

4 人 口 構 成

(1) 男女別人口

○20 歳代では、全国とは逆に、女性が男性を上回る

平成 17 年 10 月 1 日現在の本県の総人口を男女別にみると、男性は 102 万 570 人、女性は 108 万 6656 人で、女性が男性に比べ 6 万 6086 人多く、人口性比（女性 100 人に対する男性の数）は 93.9 となっている。

本県の人口性比は、昭和 60 年以降わずかであるが低下を続けており、平成 17 年も平成 12 年と比べ 0.3 ポイント低下している。全国と比べると、一部の年を除いて、ほぼ一貫して全国数値を下回っており、本県は男性人口が少ない県であるが、全国的には神奈川県、埼玉県、千葉県、愛知県の 4 県のみで男性が多くなっている。

年齢 5 歳階級別にみると、全国では 49 歳までの年齢階級では 100 を超えているが、50 歳以降の年齢階級では死亡率の男女差などから順次下降している。しかし、本県は 20～24 歳で 96.1 と 100 をいったん下回り、30～34 歳で再び 101.2 と 100 を超え、以降低下している。

この推移をみると、過去、本県は男性の他県への進学や就職による転出、女性の県内アパレル産業等への就職、県内女子短期大学への進学などによる転入から、15～19 歳は昭和 60 年までは 100 を下回って推移し、20～24 歳では平成 2 年までは 80 台で推移していた。しかし、徐々に上昇し、平成 17 年には、15～19 歳が 104.6 に、20～24 歳も 96.1 まで改善している。

市郡別にみると、市部は 93.7、郡部は 94.8 と郡部の方が高くなっており、全国（市部 95.6、郡部 93.6）とは逆になっている。また、市町村別にみると、100 を超えるのは坂祝町 115.1、白川村 112.1、安八町 101.5 の 3 町村で、これらは工事関係者や工場労働者等の男性が多くなっている町村である。

逆に低いのは笠松町 86.5、岐阜市 90.2、白川町 90.4、富加町 90.8、墨俣町 90.9 などである。

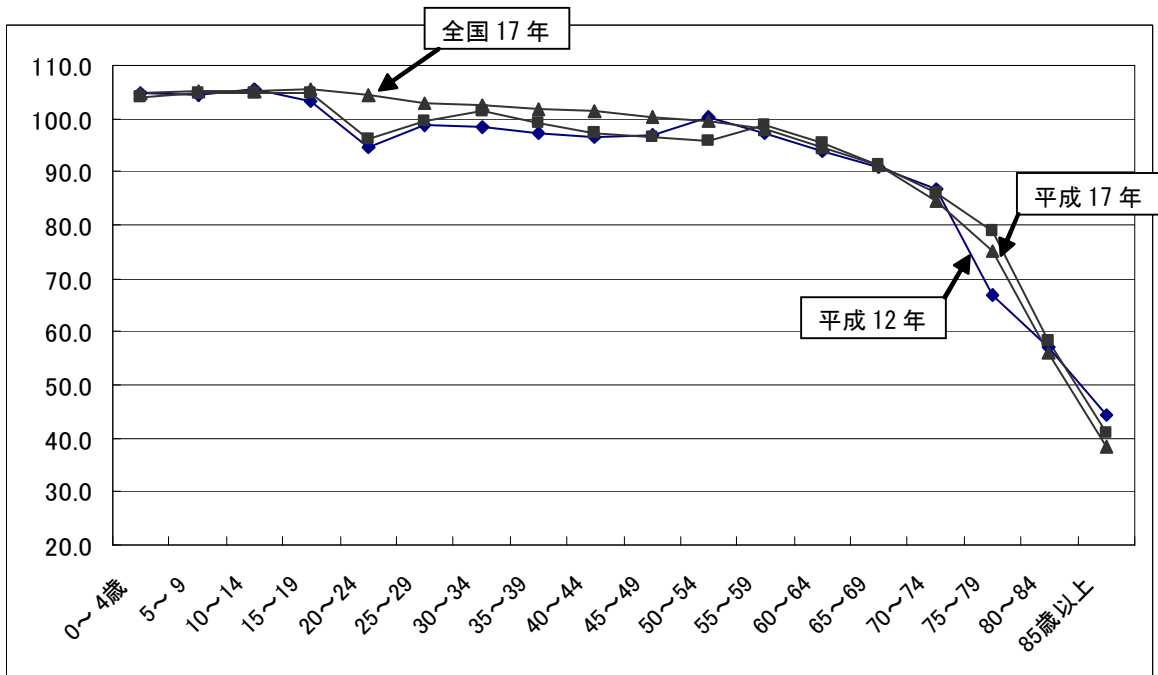
表 4-1 男女別人口・性比の推移

年 次	人 口 (人)			男女割合 (%)		性比 (女=100)	
	総 数	男	女	男	女	県	全国
大正 9 年	1,070,407	536,334	534,073	50.1	49.9	100.4	100.4
14 年	1,132,557	567,837	564,720	50.1	49.9	100.6	101.0
昭和 5 年	1,178,405	591,049	587,356	50.2	49.8	100.6	101.1
10 年	1,225,799	612,366	613,433	50.0	50.0	99.8	100.6
15 年	1,265,024	632,820	632,204	50.0	50.0	100.1	100.0
22 年	1,493,644	731,798	761,846	49.0	51.0	96.1	95.4
25 年	1,544,538	762,295	782,243	49.4	50.6	97.4	96.2
30 年	1,583,605	774,062	809,543	48.9	51.1	95.6	96.5
35 年	1,638,399	796,825	841,574	48.6	51.4	94.7	96.5
40 年	1,700,365	821,444	878,921	48.3	51.7	93.5	96.4
45 年	1,758,954	848,786	910,168	48.3	51.7	93.3	96.4
50 年	1,867,978	907,382	960,596	48.6	51.4	94.5	96.9
55 年	1,960,107	954,018	1,006,089	48.7	51.3	94.8	96.9
60 年	2,028,536	986,919	1,041,617	48.7	51.3	94.7	96.7
平成 2 年	2,066,569	1,003,933	1,062,636	48.6	51.4	94.5	96.5
7 年	2,100,315	1,019,549	1,080,766	48.5	51.5	94.3	96.2
12 年	2,107,700	1,022,186	1,085,514	48.5	51.5	94.2	95.8
17 年	2,107,226	1,020,570	1,086,656	48.4	51.6	93.9	95.3

表 4 - 2 年齢 5 歳階級別性比

	岐 阜 県							全 国
	昭和 50 年	昭和 55 年	昭和 60 年	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 17 年
0～ 4 歳	104.8	105.7	104.4	104.9	104.5	104.9	104.1	104.8
5～ 9	105.2	104.8	105.6	104.4	105.1	104.5	104.9	105.0
10～14	104.5	105.0	104.9	105.6	104.4	105.4	104.7	105.0
15～19	91.0	95.9	99.9	100.2	101.9	103.1	104.6	105.6
20～24	82.4	83.8	84.6	88.1	92.7	94.8	96.1	104.4
25～29	97.3	93.8	93.4	94.1	96.2	98.7	99.6	102.9
30～34	97.4	99.5	95.6	95.8	97.0	98.4	101.2	102.3
35～39	97.5	98.4	100.4	96.4	96.8	97.3	99.2	101.6
40～44	100.1	98.0	99.0	101.0	97.1	96.5	97.3	101.3
45～49	101.6	99.3	98.0	99.2	101.1	96.8	96.4	100.2
50～54	82.7	99.8	98.3	97.0	98.3	100.1	95.9	99.3
55～59	80.9	81.4	98.3	96.8	95.8	97.1	98.7	98.1
60～64	82.7	79.3	79.7	95.9	94.3	93.9	95.3	94.6
65～69	87.9	79.4	76.9	77.2	92.0	90.7	91.2	91.2
70～74	87.9	82.0	75.2	72.7	72.9	86.7	86.0	84.5
75～79	80.9	80.0	74.7	68.8	66.2	66.7	78.9	75.0
80～84	72.4	71.0	70.0	64.3	59.2	57.0	58.2	55.8
85 歳以上	56.6	58.3	56.9	54.8	49.9	44.5	41.0	38.3

図 4 - 1 年齢 5 歳階級別性比



(2) 年齢別人口

○老年人口が年少人口を上回り、総人口の21.0%に

平成17年10月1日現在の県人口を年齢3区分別にみると、0～14歳（年少人口）が30万5845人、15～64歳（生産年齢人口）が135万7583人、65歳以上（老年人口）が44万2124人となり、今回も老年人口が年少人口を上回っている。

年少人口は平成12年に比べ1万6924人（5.2%）減、生産年齢人口も4万3481人（3.1%）減と前回に引き続き減少している。一方、老年人口は5万8956人（15.4%）増と大きく増加している。

総人口に占める割合は、それぞれ14.5%、64.4%、21.0%で、平成12年に比べ年少人口割合及び生産年齢人口割合はそれぞれ0.8ポイント、2.1ポイント縮小しているのに対し、老年人口割合は2.8ポイント上昇しており、少子高齢化が更に進行している。

全国の年齢3区分別割合（それぞれ13.7%、65.8%、20.1%）と比べると、生産年齢人口の割合は本県の方が低く、年少人口及び老年人口割合は高くなっている。また全国順位をみると、年少人口割合は高い方から数えて9位、生産年齢人口割合は21位と中より前で、一方、老年人口割合は全国平均を上回っているものの、順位は高い方から数えて中より後の28位となっている。なお、沖縄県を除くすべての都道府県で老年人口が年少人口を上回っている。

（参考 老年人口割合 1位：島根県27.1% 47位：沖縄県16.1%）

図4-2 年齢3区分別人口割合の推移

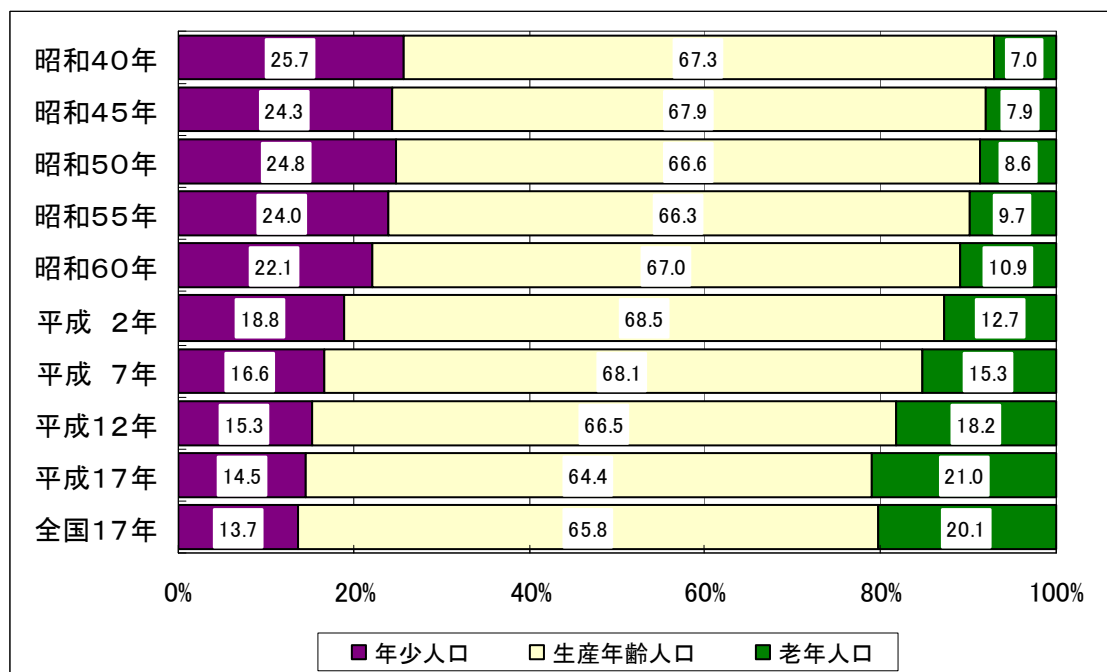


表4-3 年齢3区分別人口の推移

		大正 9年	大正14年	昭和 5年	昭和10年	昭和15年	昭和25年	昭和30年	昭和35年	
人 口 (人)	総 数	1,070,407	1,132,557	1,178,405	1,225,799	1,264,945	1,544,538	1,583,605	1,638,399	
	0~14歳	401,560	429,404	446,207	469,921	475,116	549,291	526,157	488,014	
	15~64歳	603,058	634,913	665,120	688,620	719,304	905,321	957,337	1,041,553	
	65歳以上	65,789	68,240	67,078	67,258	70,524	89,881	100,109	108,832	
	75歳以上	16,451	18,468	20,640	21,407	19,711	23,098	30,813	35,251	
割 合 (%)	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	0~14歳	37.5	37.9	37.9	38.3	37.6	35.6	33.2	29.8	
	15~64歳	56.3	56.1	56.4	56.2	56.9	58.6	60.5	63.6	
	65歳以上	6.1	6.0	5.7	5.5	5.6	5.8	6.3	6.6	
対前 回増減	増 減 数 (人)	総 数	—	62,150	45,848	47,394	39,146	279,593	39,067	54,794
		0~14歳	—	27,844	16,803	23,714	5,195	74,175	△23,134	△38,143
		15~64歳	—	31,855	30,207	23,500	30,684	186,017	52,016	84,216
		65歳以上	—	2,451	△1,162	180	3,266	19,357	10,228	8,723
	増 減 率 (%)	総 数	—	5.8	4.0	4.0	3.2	22.1	2.5	3.5
		0~14歳	—	6.9	3.9	5.3	1.1	15.6	△4.2	△7.2
		15~64歳	—	5.3	4.8	3.5	4.5	25.9	5.7	8.8
		65歳以上	—	3.7	△1.7	0.3	4.9	27.4	11.4	8.7
年 齢 構 造 指 数	年少人口指数	66.6	67.6	67.1	68.2	66.1	60.7	55.0	46.9	
	老年人口指数	10.9	10.7	10.1	9.8	9.8	9.9	10.5	10.4	
	従属人口指数	77.5	78.4	77.2	78.0	75.9	70.6	65.4	57.3	
	老年化指数	16.4	15.9	15.0	14.3	14.8	16.4	19.0	22.3	
全 国 割 合	0~14歳	36.5	36.7	36.6	36.9	36.1	35.4	33.4	30.2	
	15~64歳	58.3	58.2	58.7	58.5	59.2	59.6	61.2	64.1	
	65歳以上	5.3	5.1	4.8	4.7	4.7	4.9	5.3	5.7	

	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成 2年	平成 7年	平成12年	平成17年
総 数	1,700,365	1,758,954	1,867,978	1,960,107	2,028,536	2,066,569	2,100,315	2,107,700	2,107,226
0~14歳	436,436	426,860	462,981	470,749	448,693	387,665	347,733	322,769	305,845
15~64歳	1,144,142	1,193,795	1,244,643	1,299,372	1,359,334	1,415,333	1,430,294	1,401,064	1,357,583
65歳以上	119,787	138,299	160,152	189,895	220,397	262,594	322,209	383,168	442,124
75歳以上	39,294	44,386	51,978	65,868	83,194	104,944	125,345	157,220	203,382
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0~14歳	25.7	24.3	24.8	24.0	22.1	18.8	16.6	15.3	14.5
15~64歳	67.3	67.9	66.6	66.3	67.0	68.5	68.1	66.5	64.4
65歳以上	7.0	7.9	8.6	9.7	10.9	12.7	15.3	18.2	21.0
総 数	61,966	58,589	109,024	92,129	68,429	38,033	33,746	7,385	△474
0~14歳	△51,578	△9,576	36,121	7,768	△22,056	△61,028	△39,932	△24,964	△16,924
15~64歳	102,589	49,653	50,848	54,729	59,962	55,999	14,961	△29,230	△43,481
65歳以上	10,955	18,512	21,853	29,743	30,502	42,197	59,615	60,959	58,956
総 数	3.8	3.4	6.2	4.9	3.5	1.9	1.6	0.4	0.0
0~14歳	△10.6	△2.2	8.5	1.7	△4.7	△13.6	△10.3	△7.2	△5.2
15~64歳	9.8	4.3	4.3	4.4	4.6	4.1	1.1	△2.0	△3.1
65歳以上	10.1	15.5	15.8	18.6	16.1	19.1	22.7	18.9	15.4
年少人口指数	38.1	35.8	37.2	36.2	33.0	27.4	24.3	23.0	22.5
老年人口指数	10.5	11.6	12.9	14.6	16.2	18.6	22.5	27.3	32.6
従属人口指数	48.6	47.3	50.1	50.8	49.2	45.9	46.8	50.4	55.1
老年化指数	27.4	32.4	34.6	40.3	49.1	67.7	92.7	118.7	144.6
0~14歳	25.7	24.0	24.3	23.5	21.5	18.2	15.9	14.6	13.7
15~64歳	68.0	68.9	67.7	67.3	68.2	69.5	69.4	67.9	65.8
65歳以上	6.3	7.1	7.9	9.1	10.3	12.0	14.5	17.3	20.1

注) 昭和15~30年、昭和50~平成17年の総数には年齢「不詳」を含む。

年少人口指数 = (0~14歳 / 15~64歳人口) × 100

老年人口指数 = (65歳以上人口 / 15~64歳人口) × 100

従属人口指数 = [(0~14歳人口 + 65歳以上人口) / 15~64歳人口] × 100

老年化指数 = (65歳以上人口 / 0~14歳人口) × 100

○減少が続く子ども人口

年少人口は、第2次ベビーブームの影響もあって昭和45～50年は3万6121人の増加があったが、以降、未婚率の上昇とともに出生率が低下傾向となったため、昭和60年には減少に転じ、その後も減少が続いている。年少人口割合も平成2年には20%を下回り、平成17年には14.5%まで低下し、少子化が更に進行している。

また、子どもの人口を各年代別で見ると、0～5歳（乳幼児）は11万7007人（総人口に占める割合5.6%）、6～11歳（小学生年代）は12万5533人（同6.0%）、12～14歳（中学生年代）は6万3305人（同3.0%）で、この10年間で乳幼児は7337人減少（割合0.3ポイント低下）し、小学生は1万8689人減少（同0.9ポイント低下）、中学生は1万5862人減少（同0.8ポイント低下）している。

表4-4 子どもの各年代別人口及び割合の推移

	平成7年		平成12年		平成17年	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
0～5歳	124,344	5.9	123,545	5.9	117,007	5.6
6～11	144,222	6.9	128,064	6.1	125,533	6.0
12～14	79,167	3.8	71,160	3.4	63,305	3.0
計	347,733	16.6	322,769	15.3	305,845	14.5
総人口	2,100,315	100.0	2,107,700	100.0	2,107,226	100.0

○生産年齢人口は減少傾向

生産年齢人口は、昭和45～平成2年までは毎回ほぼ5万人を超える増加があったが、平成2～7年では1万4961人増と落ち込み、前回の平成7～12年に調査開始以来初めて減少に転じ、平成12～17年では4万3481人の減となった。これは、年少人口の減少が続いていることや社会動態の大幅なマイナスが要因となっている。なお総人口に占める割合は、平成7年からすでに低下している。

生産年齢人口を15～29歳、30～49歳、50～64歳の3区分に分けてその割合（15～64歳全体を100とする。）の推移をみると、15～29歳、30～49歳は第2次ベビーブーム期に出生した世代の影響を受けている。まず15～29歳は、平成2年をピークに低下し平成17年には26.1%となっている。次に30～49歳は平成12年まで低下していたが、第2次ベビーブーム期世代が30歳を越えたため、平成17年は40.0%に上昇している。一方50～64歳は、第1次ベビーブーム期の世代の影響で上昇傾向にあり、平成12年32.4%、平成17年33.9%と大きく上昇している。

表4-5 生産年齢人口の年齢3階級別人口の推移

	実数(人)				割合(%)			
	15～64歳	15～29歳	30～49歳	50～64歳	15～64歳	15～29歳	30～49歳	50～64歳
昭和35年	1,041,553	437,880	410,024	193,649	63.6	42.0	39.4	18.6
40年	1,144,142	472,002	457,953	214,187	67.3	41.3	40.0	18.7
45年	1,193,795	463,736	501,814	228,245	67.9	38.8	42.0	19.1
50年	1,244,643	440,183	547,870	256,590	66.6	35.4	44.0	20.6
55年	1,299,372	399,662	597,416	302,294	66.3	30.8	46.0	23.3
60年	1,359,334	396,941	609,001	353,392	67.0	29.2	44.8	26.0
平成2年	1,415,333	430,183	596,618	388,532	68.5	30.4	42.2	27.5
7年	1,430,294	437,084	580,909	412,301	68.1	30.6	40.6	28.8
12年	1,401,064	410,339	536,756	453,969	66.5	29.3	38.3	32.4
17年	1,357,583	354,190	542,995	460,398	64.4	26.1	40.0	33.9

注) 15～64歳の割合は、人口総数に占める割合。

○加速する高齢化

老年人口割合は、昭和40年に7.0%であったが、平成7年には約2倍に当たる15.3%に、そして、今回平成17年には3倍の21.0%になった。約2倍になるのに30年を要していたが、3倍になるには、10年しか要しておらず、近年高齢化が加速している。

また、75歳以上人口の割合も平成17年には9.7%と、県民の約10人に1人の割合となっている。なお、65歳以上の高齢者のうち46.0%が、75歳以上の高齢者となっている。

65歳以上男女の人口比をみると、平成17年の女性の割合は57.0%で、75歳以上になると61.8%と平均余命の男女差から女性の割合が大きく上昇している。

人口の高齢化は、子どもの減少（出生率の低下）と高齢者の増加（平均余命の伸長）及び人口移動が主な要因として進行するが、人口の高齢化の程度を示す指標として用いられる老年化指数（＝老年人口／年少人口×100）をみると、平成12年に老年人口が年少人口を上回ったことにより、118.7と初めて100を超え、平成17年は144.6と急激に上昇している。子どもと高齢者のバランスの大きな変化は、人口の少子高齢化を顕著に表している。全国の老年化指数（146.5）と比べると、本県は1.9ポイント低く、全国順位も33位と中より後になっている。（参考：1位：秋田県 216.3、2位：高知県 201.5、3位：島根県 200.0）

高齢者の扶養・負担という観点から、高齢者1人を支える生産年齢人口（＝生産年齢人口／老年人口）を計算してみると、平成17年は3.1人で、昭和50年（7.8人）の半分以下になっている。（参考：平成2年 5.4人、平成7年 4.4人、平成12年 3.7人）

昭和22～24年の第1次ベビーブーム期の世代は、平成17年時点で56歳～58歳となっており、このいわゆる団塊の世代は平成21年にはすべて60歳に、また平成26年にはすべて65歳以上になり、高齢者の急増と老年人口割合が急上昇することになる。今後、このような高齢者の急増、特に75歳以上高齢者の急増などが予想される。

図4-3 年齢構造指数の推移

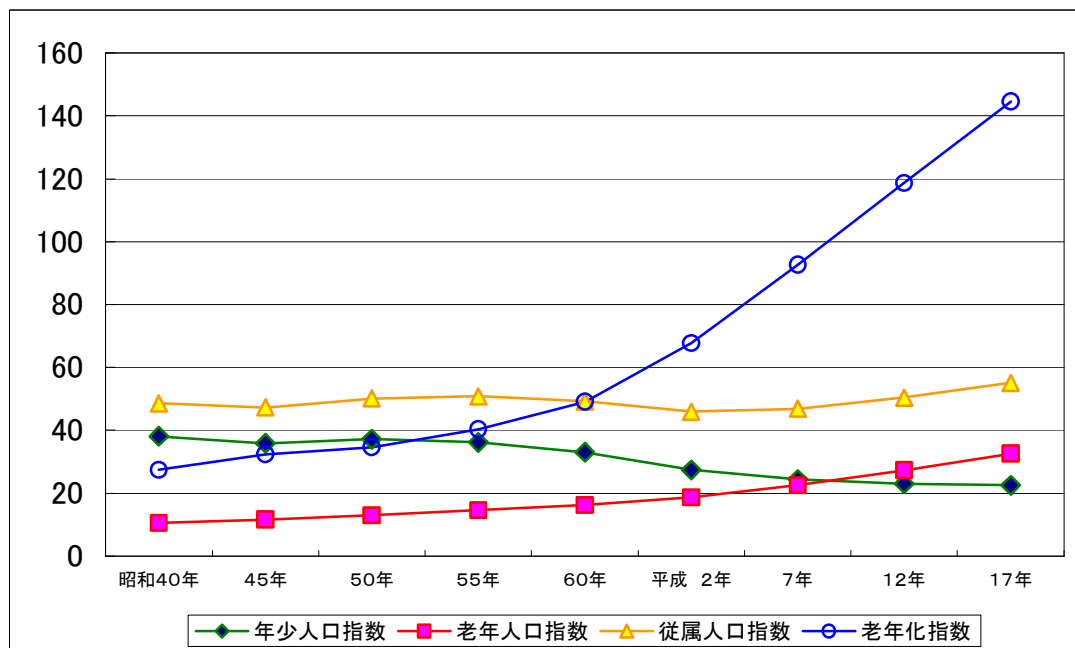
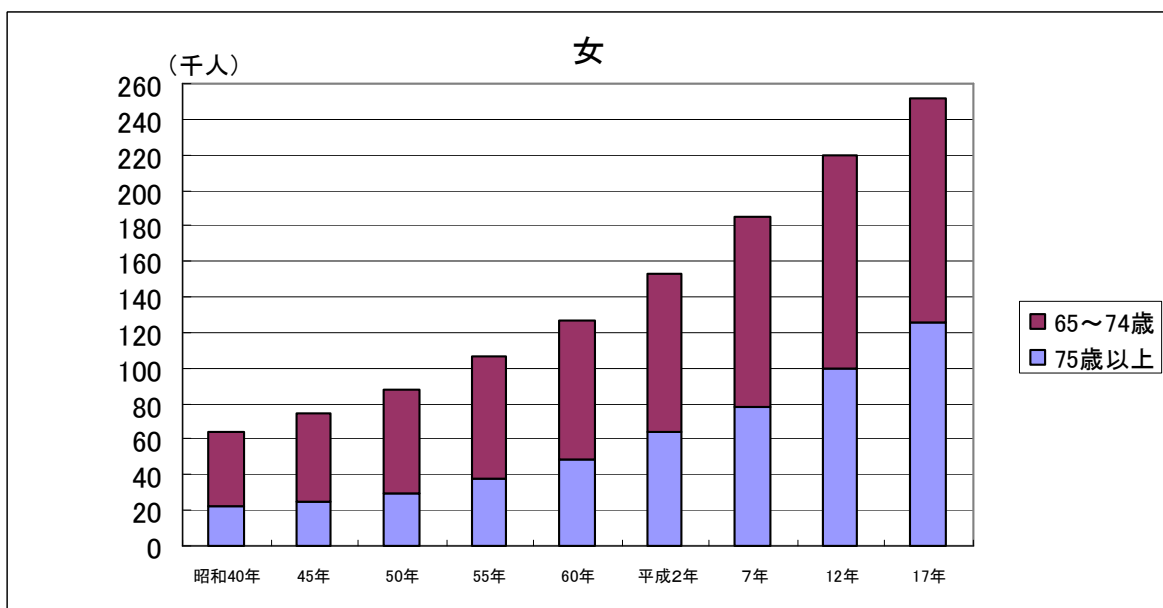
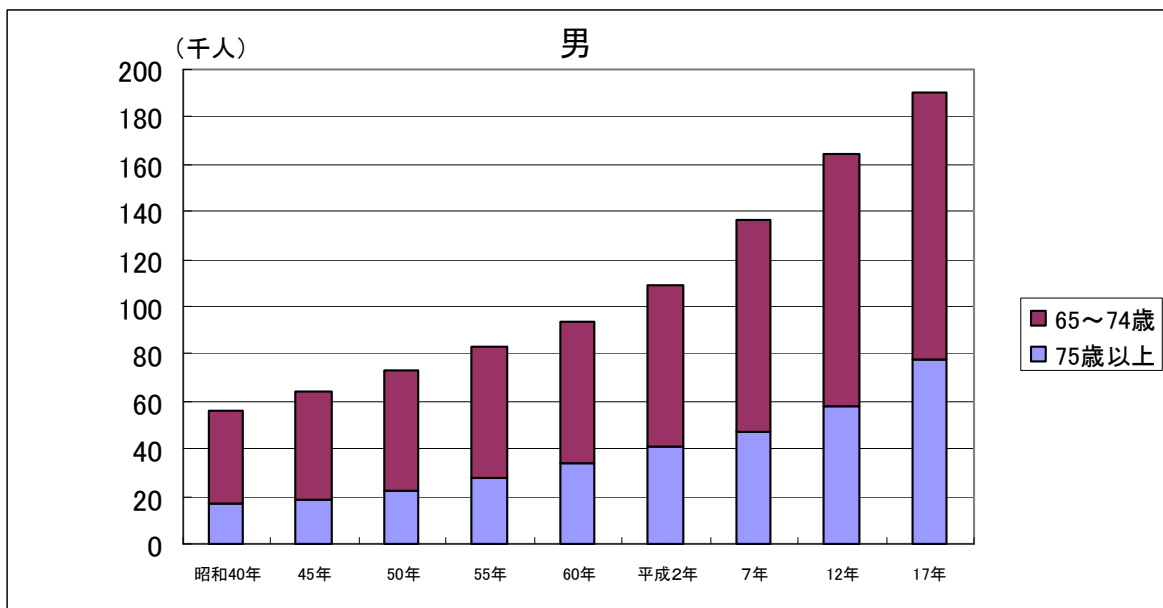


図4-4 高齢者（65歳以上）の男女別人口の推移



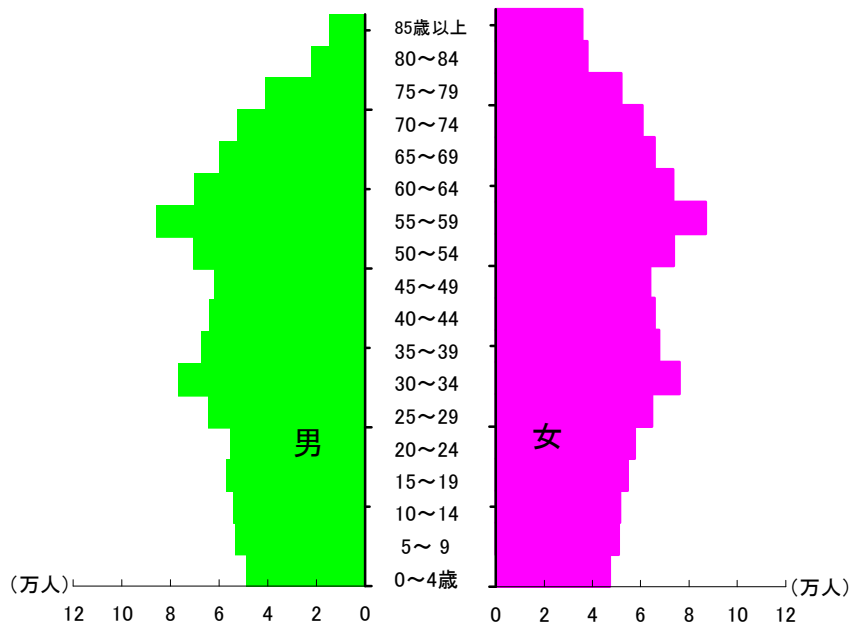
○人口ピラミッドは「ひょうたん型」

人口ピラミッドは、男女・年齢別の人口構造を視覚的に捉えることができるとともに、人口に影響を与えた過去の社会的な変動もみることができる。

人口ピラミッドは、近年、出生数が第2次ベビーブーム期をピークに減少傾向が続いていることを反映し、すそが狭まった「ひょうたん型」になっている。

図4-5 人口ピラミッド（平成17年、12年）

平成17年



資料：国勢調査

平成12年

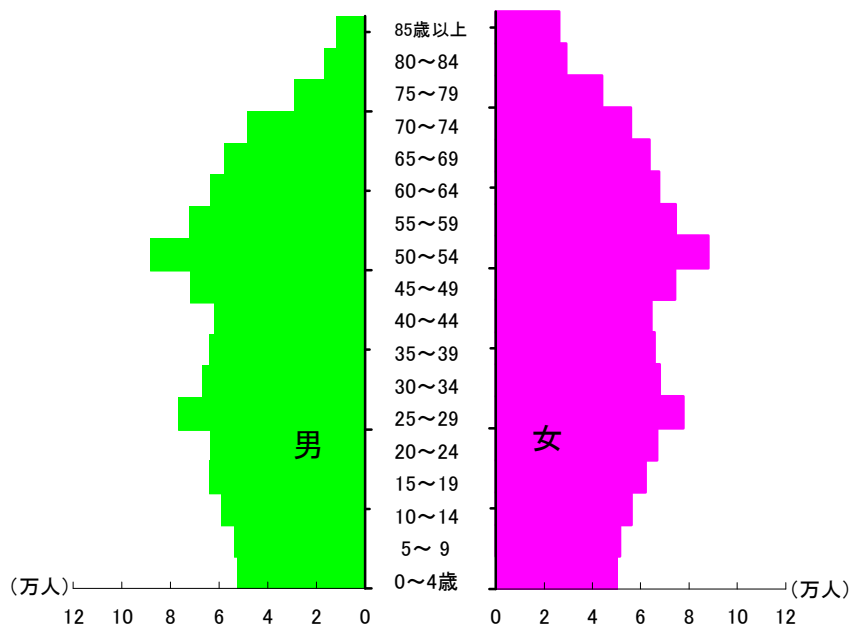
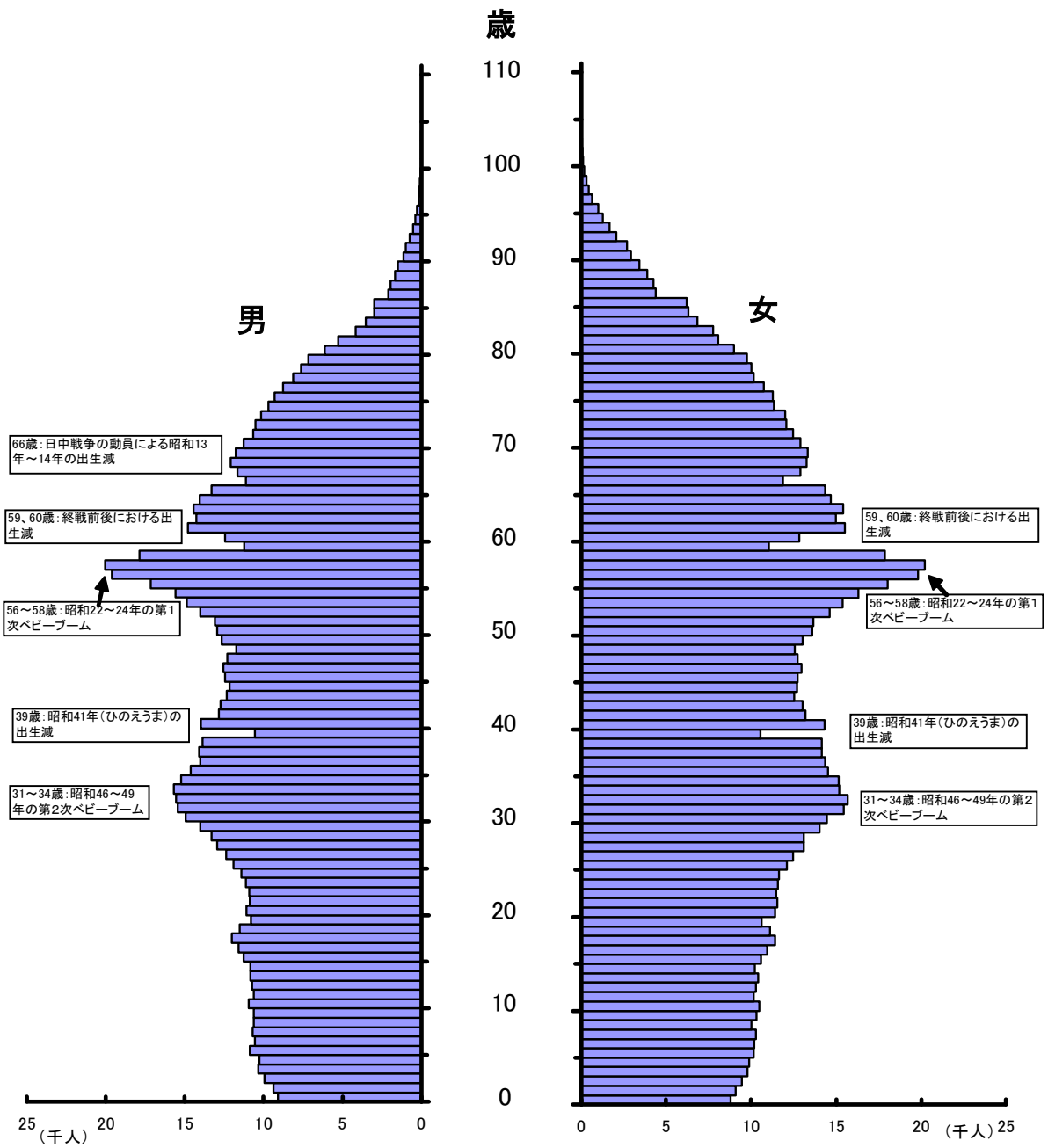


図4-6 年齢各歳別人口ピラミッド(平成17年)



○4市町村を除く、すべての市町村で、老年人口が年少人口を上回る

市町村別人口の年齢構成についてみる。まず、年少人口割合は、北方町（17.5%）が最も高く、最も低い七宗町（11.5%）と比べ 6.0 ポイントの差がある。年少人口割合の上位3町では平成12年と比べて、その割合は低下している。

生産年齢人口割合をみると、最も高いのは坂祝町（70.9%）で、最も低い東白川村（50.4%）と比べ 20.5 ポイントの差がある。生産年齢人口割合の上位3市町は平成12年と比べて、その割合は低下している。

老年人口割合をみると、最も高いのは東白川村（35.8%）で、最も低い瑞穂市（13.6%）と比べ 22.2 ポイントの差がある。

瑞穂市、岐南町、北方町など人口が増加している岐阜市近郊の市町で年少人口割合と生産年齢人口割合が高く、かつ老年人口割合が低くなっている。一方、加茂郡七宗町、白川町、東白川村では、逆に年少人口割合と生産年齢人口割合が低く、かつ老年人口割合が高くなっている。

また、老年化指数が 100 を上回っている（老年人口＞年少人口）のは 42 市町村で、全市町村の 90%以上を占めている。老年化指数が最も高いのは、七宗町（291.3）で、以下、白川町（269.9）、東白川村（259.1）、八百津町（242.9）、上石津町（232.2）となっている。

表4-6 年齢3区分別人口割合が高い市町村及び低い市町村

○人口割合が高い市町村

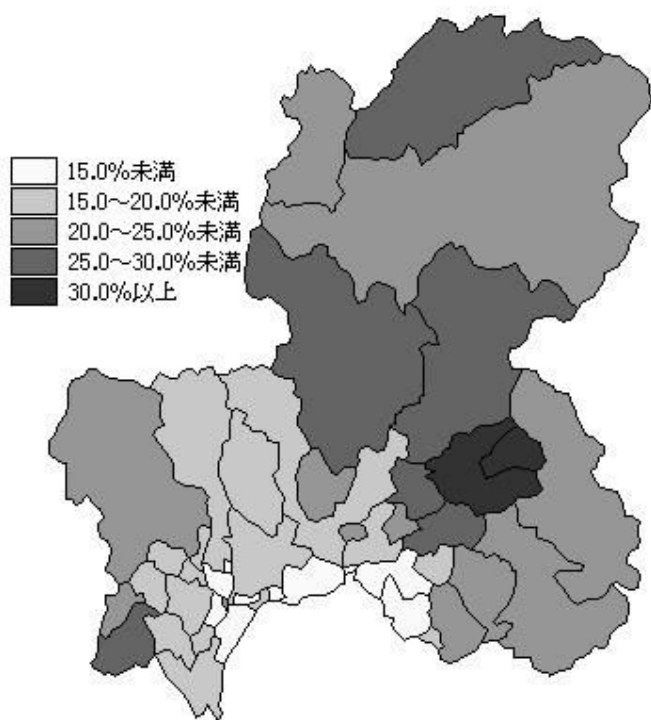
年少人口割合			生産年齢人口割合			老年人口割合		
位	市町村名	%	位	市町村名	%	位	市町村名	%
1	北方町	17.5	1	坂祝町	70.9	1	東白川村	35.8
2	大野町	16.8	2	可児市	69.4	2	白川町	35.1
3	池田町	16.8	3	岐南町	69.3	3	七宗町	33.6
4	瑞穂市	16.3	4	瑞穂市	68.2	4	八百津町	30.1
5	柳津町	16.3	5	柳津町	68.0	5	飛騨市	30.0
6	輪之内町	16.3	6	各務原市	67.2	6	郡上市	30.0
7	岐南町	16.1	7	北方町	67.2	7	上石津町	29.9
8	白川村	16.1	8	多治見市	67.1	8	下呂市	29.8
9	美濃加茂市	15.5	9	安八町	67.1	9	揖斐川町	26.4
10	羽島市	15.4	10	羽島市	66.6	10	恵那市	26.3

○人口割合が低い市町村

年少人口割合			生産年齢人口割合			老年人口割合		
位	市町村名	%	位	市町村名	%	位	市町村名	%
1	七宗町	11.5	1	東白川村	50.4	1	瑞穂市	13.6
2	八百津町	12.4	2	白川町	51.9	2	岐南町	14.5
3	揖斐川町	12.5	3	七宗町	54.8	3	北方町	15.2
4	関ヶ原町	12.5	4	郡上市	55.8	4	柳津町	15.6
5	美濃市	12.5	5	下呂市	56.7	5	可児市	15.7
6	上石津町	12.9	6	飛騨市	56.7	6	坂祝町	15.9
7	白川町	13.0	7	上石津町	57.2	7	安八町	17.4
8	富加町	13.3	8	八百津町	57.6	8	各務原市	17.7
9	坂祝町	13.3	9	白川村	59.4	9	美濃加茂市	17.8
10	飛騨市	13.4	10	恵那市	59.6	10	羽島市	17.8

图4-7 市町村別老年人口割合（平成12年、17年）

平成12年



平成17年

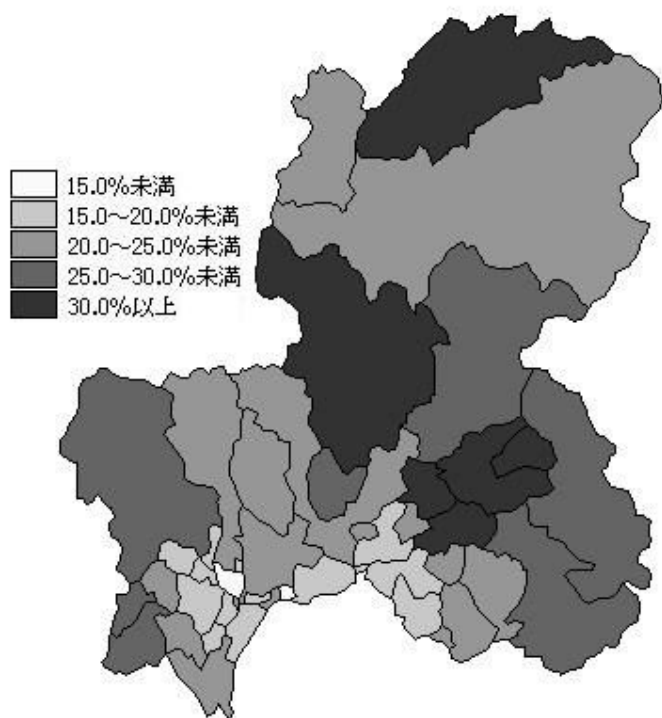
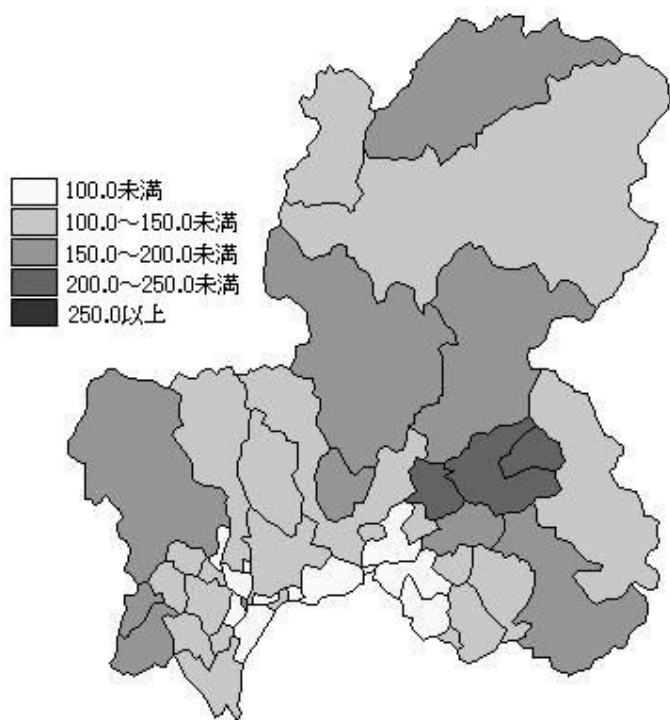
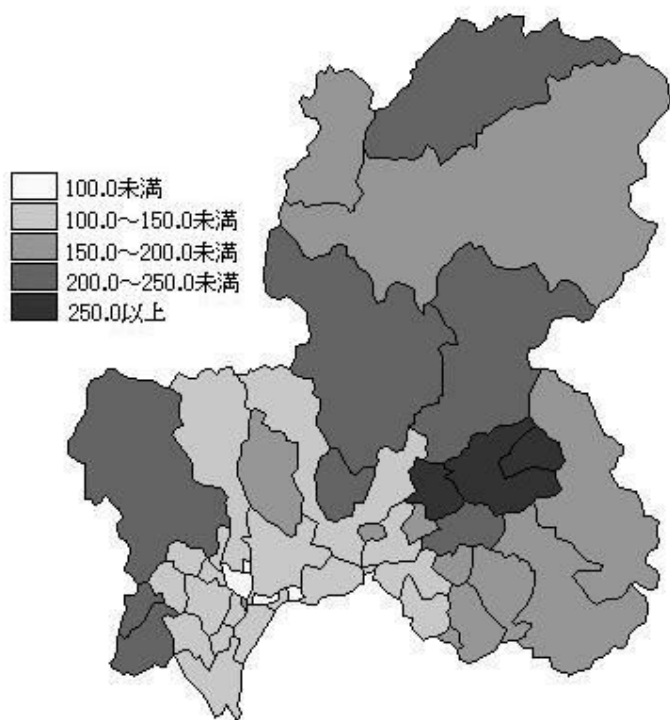


图 4-8 市町村別老年化指数（平成 12 年、17 年）

平成 12 年



平成 17 年



(3) 配偶関係

○男女とも有配偶率は低下

平成 17 年の 15 歳以上人口の配偶関係を男女別にみると、男性の 15 歳以上人口（86 万 3134 人）のうち、未婚者は 24 万 2137 人（未婚率 28.1%）、有配偶者は 56 万 5392 人（有配偶率 65.5%）、死別者は 2 万 8090 人（死別率 3.3%）、離別者は 2 万 4176 人（離別率 2.8%）となっている。一方、女性の 15 歳以上人口（93 万 6573 人）のうち、未婚者は 19 万 2450 人（未婚率 20.5%）、有配偶者は 56 万 7349 人（有配偶率 60.6%）、死別者は 13 万 3855 人（死別率 14.3%）、離別者は 4 万 700 人（離別率 4.3%）となっており、未婚率及び有配偶率は男性が高く、死別率及び離別率は女性が高くなっている。

15 歳以上に占める配偶関係別割合の推移をみると、未婚率は、男女とも昭和 60 年以降上昇していたが、平成 7 年をピークに低下している。

有配偶率は、男女とも昭和 60 年以降低下を続けている。

死別率は、男性は昭和 60 年以降横ばいとなっていたが、平成 12 年から上昇に転じ、平成 17 年は 12 年に比べ 0.3 ポイント上昇している。また、女性は昭和 45 年以降 12% 台後半で推移していたが、平成 12 年は 13.5%、平成 17 年は 14.3% と上昇傾向にある。

離別率は、男女ともに昭和 55 年以降上昇傾向にある。男性は昭和 55 年の 0.9% に比べ、平成 17 年は 2.8% と約 3 倍に、女性は昭和 55 年の 2.1% に比べ平成 17 年は 4.3% と約 2 倍になっている。

表 4-7 配偶関係別、男女別 15 歳以上人口

	15 歳以上人口（人）			配偶関係別割合（%）			平成 12~17 年の増減		
	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	増加数（人）	増加率（%）	割合（%）
男 1)	841,680	856,411	863,134	100.0	100.0	100.0	6,723	0.8	-
未婚	239,876	241,154	242,137	28.5	28.2	28.1	983	0.4	△0.1
有配偶	562,726	569,224	565,392	66.9	66.5	65.5	△3,832	△0.7	△1.0
死別	23,587	25,895	28,090	2.8	3.0	3.3	2,195	8.5	0.3
離別	14,508	18,752	24,176	1.7	2.2	2.8	5,424	28.9	0.6
女 1)	910,823	927,821	936,573	100.0	100.0	100.0	8,752	0.9	-
未婚	202,879	198,289	192,450	22.3	21.4	20.5	△5,839	△2.9	△0.9
有配偶	562,616	569,646	567,349	61.8	61.4	60.6	△2,297	△0.4	△0.8
死別	117,386	125,250	133,855	12.9	13.5	14.3	8,605	6.9	0.8
離別	27,016	33,181	40,700	3.0	3.6	4.3	7,519	22.7	0.7

1) 配偶関係「不詳」を含む。

○30～34 歳女性の未婚率は 25%を超える

配偶関係別割合を年齢階級別にみると、未婚率は、男女とも年齢が高くなるにつれて低下している。平成 12 年と比べると男女ともほとんどの年齢階級で上昇しており、特に男性では 30～59 歳、女性では 25～44 歳の各年齢階級で上昇幅が大きくなっている。中でも、30～34 歳の女性は、高学歴化と社会進出、地位向上等を背景に、昭和 55 年の 5.6%から平成 17 年の 26.2%に、この 25 年間で 5 倍弱に急上昇しており、未婚率の上昇は出生率の低下の要因の一つともなっている。(30～34 歳の未婚率は、25 年前の昭和 55 年に比べ男性が 27.2 ポイント、女性が 20.6 ポイント上昇、35～39 歳では、男性が 22.7 ポイント、女性が 10.9 ポイント上昇。)

有配偶率をみると、男性は 25～29 歳で 30.2%、30～34 歳で 55.3%と年齢が高くなるにつれて上昇し、65～69 歳の 89.4%が最も高くなっている。一方、女性の有配偶率は 20～24 歳で 11.2%、25～29 歳で 42.5%と男性と同様年齢とともに上昇し、45～49 歳の 86.0%が最も高く、以降年齢とともに低下している。推移をみると、男性は 20～74 歳の各年齢階級で低下傾向にあり、女性は 20～54 歳の各年齢階級で低下傾向にあるが、高齢女性は上昇傾向にある。

表 4-8 年齢階級別にみた配偶関係別割合の推移

区 分	未 婚 (%)						有配偶					
	昭和		平成				昭和		平成			
	45 年	55 年	2 年	7 年	12 年	17 年	45 年	55 年	2 年	7 年	12 年	17 年
男	28.2	24.8	27.7	28.5	28.2	28.1	68.0	71.4	68.0	66.9	66.5	65.5
15～19 歳	99.4	99.8	99.4	99.6	99.6	99.7	0.5	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3
20～24 歳	90.3	92.2	93.5	93.1	92.6	92.9	9.5	7.6	6.0	6.4	7.2	6.7
25～29 歳	40.8	52.9	63.1	65.0	66.8	68.8	58.7	46.5	36.0	34.1	32.3	30.2
30～34 歳	7.0	15.3	27.0	31.9	37.8	42.5	92.1	83.5	71.6	66.3	60.2	55.3
35～39 歳	2.8	4.8	13.9	17.3	21.5	27.5	96.1	93.6	83.8	80.4	75.3	67.9
40～44 歳	1.8	2.6	8.0	12.0	14.3	18.5	97.0	95.6	88.9	84.8	81.8	76.0
45～49 歳	1.4	1.8	4.0	7.6	10.9	13.5	96.8	95.8	92.4	88.3	84.3	80.6
50～54 歳	1.0	1.3	2.4	4.0	7.0	10.4	96.5	95.7	93.6	91.4	87.4	83.1
55～59 歳	1.0	1.1	1.8	2.4	3.6	6.8	94.6	94.9	93.7	92.6	90.3	86.1
60～64 歳	0.8	0.8	1.2	1.7	2.2	3.4	91.0	93.4	93.1	92.3	91.1	88.9
65～69 歳	0.9	0.7	1.0	1.1	1.6	2.0	84.9	90.3	91.1	91.1	90.3	89.4
70～74 歳	0.9	0.6	0.8	0.9	1.0	1.4	76.6	84.2	88.0	88.4	88.2	88.0
75 歳以上	1.0	0.6	0.6	0.6	0.7	0.8	57.8	66.2	73.7	76.0	77.5	78.6
女	24.4	19.5	21.9	22.3	21.4	20.5	61.0	65.7	62.7	61.8	61.4	60.6
15～19 歳	98.6	99.3	99.1	99.3	99.2	99.2	1.2	0.7	0.5	0.5	0.8	0.8
20～24 歳	70.9	76.9	86.8	87.6	88.0	88.0	28.5	22.8	12.5	11.8	11.4	11.2
25～29 歳	12.6	17.0	34.2	44.3	50.7	55.0	85.7	81.6	64.0	53.9	47.2	42.5
30～34 歳	5.3	5.6	8.8	14.0	21.0	26.2	91.9	91.8	88.4	82.7	74.8	68.9
35～39 歳	4.5	3.5	4.3	6.2	9.5	14.4	91.2	92.5	91.5	89.6	84.7	78.1
40～44 歳	4.0	3.2	3.5	3.9	5.3	8.3	88.8	91.1	90.6	90.4	88.3	83.1
45～49 歳	3.2	3.3	2.9	3.4	3.7	5.1	84.6	88.7	89.1	88.8	88.4	86.0
50～54 歳	2.2	3.3	2.9	2.9	3.2	3.7	76.1	84.5	86.5	86.8	86.6	86.0
55～59 歳	1.6	2.7	3.0	2.8	2.7	3.1	69.0	77.5	82.4	83.1	83.7	83.7
60～64 歳	1.4	2.0	3.2	3.0	2.6	2.7	61.7	65.0	75.8	77.2	78.4	79.7
65～69 歳	1.2	1.4	2.5	3.1	2.8	2.6	48.7	53.3	63.9	68.7	70.5	72.4
70～74 歳	1.0	1.1	1.8	2.5	2.9	2.7	33.8	39.9	46.8	53.5	59.0	62.0
75 歳以上	1.1	0.7	1.2	1.5	2.0	2.3	14.4	17.7	21.3	22.8	26.6	30.5

死別率は年齢が高くなるにつれ上昇している。65～69歳、70～74歳、75歳以上の死別率は、男性がそれぞれ5.2%、8.3%、19.1%となっているのに対し、女性はそれぞれ20.6%、31.9%、64.3%となっており、女性が男性を大幅に上回っている。また、これらの年齢階級の死別率の推移をみると、男女とも低下が続いており、特に女性の低下幅が男性より大きくなっている。

また、離別率をみると、男性が50～54歳の4.8%、女性が40～44歳の7.3%が最も高くなっている。男性は50～54歳を、女性は40～44歳を頂点とした山型になっている。女性は35～59歳の各年齢階級で、すべて6%を超えている。25年前の昭和55年と比べると、男性は50～54歳と55～59歳での上昇幅（3.5ポイント）、女性は40～44歳での上昇幅（4.3ポイント）が最も大きくなっている。

表4-8 年齢階級別にみた配偶関係別割合の推移（続き）

区分	死別						離別					
	昭和 45年	55年	平成 2年	7年	12年	17年	昭和 45年	55年	平成 2年	7年	12年	17年
男	3.2	2.8	2.8	2.8	3.0	3.3	0.6	0.9	1.4	1.7	2.2	2.8
15～19歳	0.0	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20～24歳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3
25～29歳	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.4	0.5	0.6	0.9	1.0
30～34歳	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.8	1.0	1.2	1.5	1.9	2.1
35～39歳	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.8	1.4	2.0	2.1	2.7	3.5
40～44歳	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.8	1.4	2.6	2.7	3.3	4.4
45～49歳	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	0.6	1.0	1.4	2.7	3.3	3.7	4.7
50～54歳	1.6	1.7	1.5	1.4	1.3	1.2	0.9	1.3	2.4	3.2	4.1	4.8
55～59歳	3.5	2.8	2.5	2.4	2.3	2.0	1.0	1.1	2.0	2.6	3.6	4.6
60～64歳	7.2	4.8	4.2	3.9	3.6	3.5	0.9	1.0	1.4	2.1	2.8	3.8
65～69歳	13.3	8.0	6.6	6.4	5.8	5.2	0.9	0.9	1.2	1.3	2.1	3.0
70～74歳	21.4	14.2	10.3	9.6	9.3	8.3	1.0	0.9	0.8	1.0	1.3	1.9
75歳以上	40.4	32.1	24.8	22.5	20.6	19.1	0.8	0.9	0.8	0.8	0.9	1.0
女	12.8	12.6	12.5	12.9	13.5	14.3	1.8	2.1	2.7	3.0	3.6	4.3
15～19歳	0.1	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20～24歳	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.2	0.3	0.4	0.6	0.8
25～29歳	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	1.4	1.2	1.5	1.6	2.0	2.4
30～34歳	0.9	0.5	0.3	0.3	0.3	0.2	2.0	2.1	2.5	3.0	4.0	4.7
35～39歳	1.8	1.3	0.7	0.6	0.6	0.5	2.5	2.7	3.4	3.6	5.0	6.6
40～44歳	3.9	2.7	1.6	1.3	1.2	1.0	3.3	3.0	4.2	4.3	5.0	7.3
45～49歳	8.7	4.8	3.5	2.7	2.2	2.0	3.6	3.2	4.5	5.0	5.5	6.6
50～54歳	18.6	8.8	6.5	5.4	4.4	3.8	3.2	3.3	4.0	4.9	5.7	6.4
55～59歳	26.9	16.3	10.9	9.8	8.3	6.8	2.4	3.4	3.5	4.2	5.1	6.1
60～64歳	35.0	29.9	17.5	16.3	14.5	12.2	1.9	2.9	3.4	3.4	4.2	5.2
65～69歳	48.4	42.8	30.1	24.9	23.1	20.6	1.7	2.2	3.2	3.2	3.4	4.1
70～74歳	63.6	56.9	48.4	40.9	34.8	31.9	1.6	1.8	2.7	3.0	3.0	3.2
75歳以上	83.2	79.4	75.3	73.5	68.4	64.3	1.2	1.6	1.9	1.9	2.4	2.5

図4-9 年齢5歳階級・配偶関係別割合（昭和55年、平成17年）

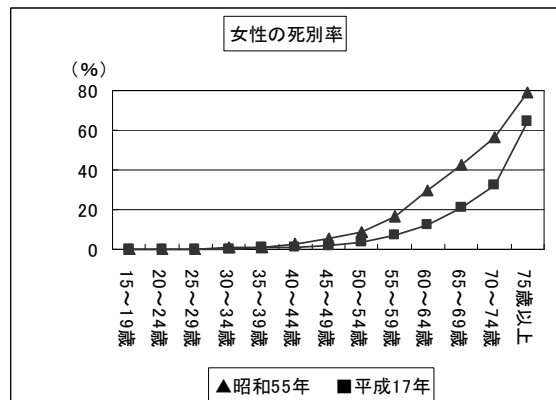
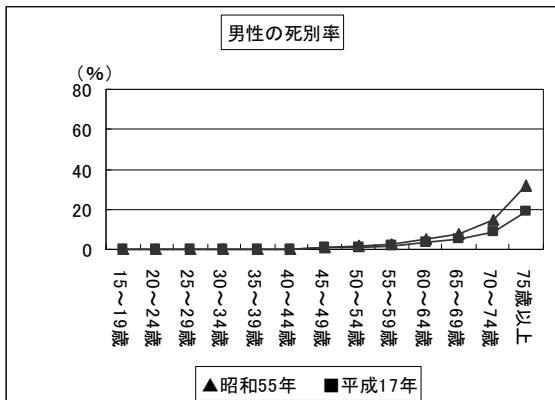
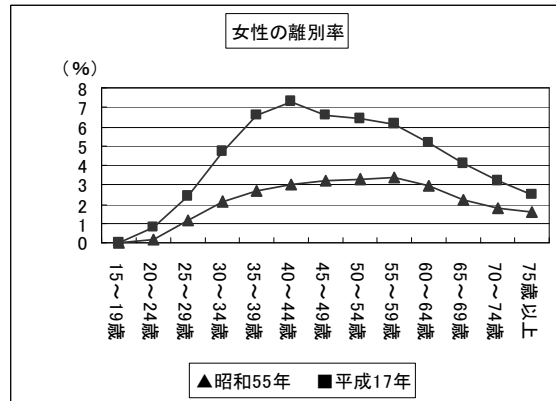
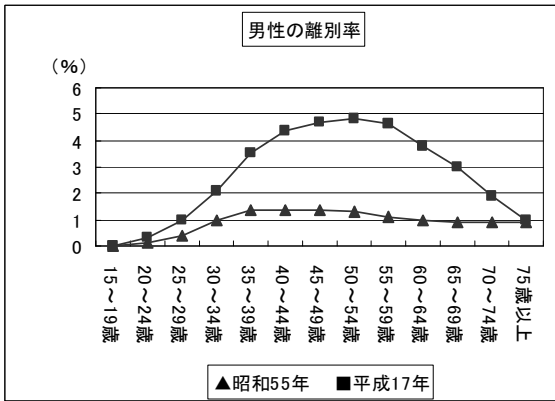
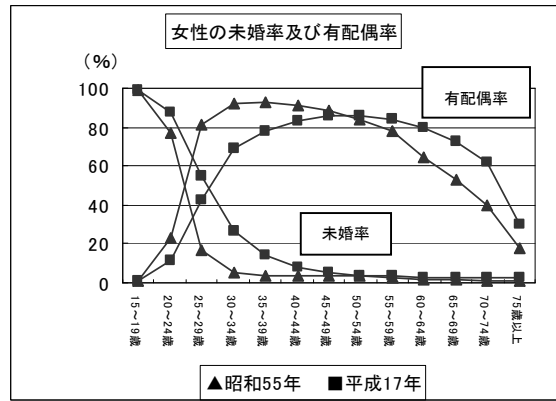
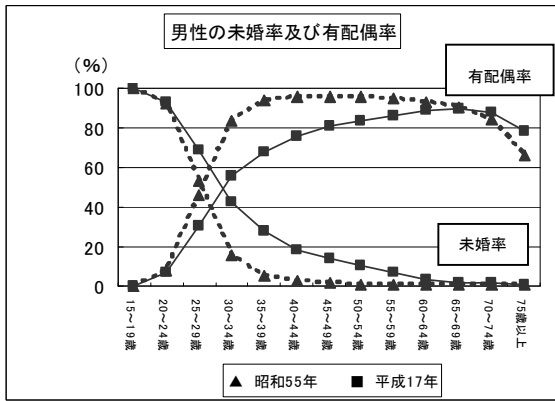


図4-10 年齢階級別未婚率の推移

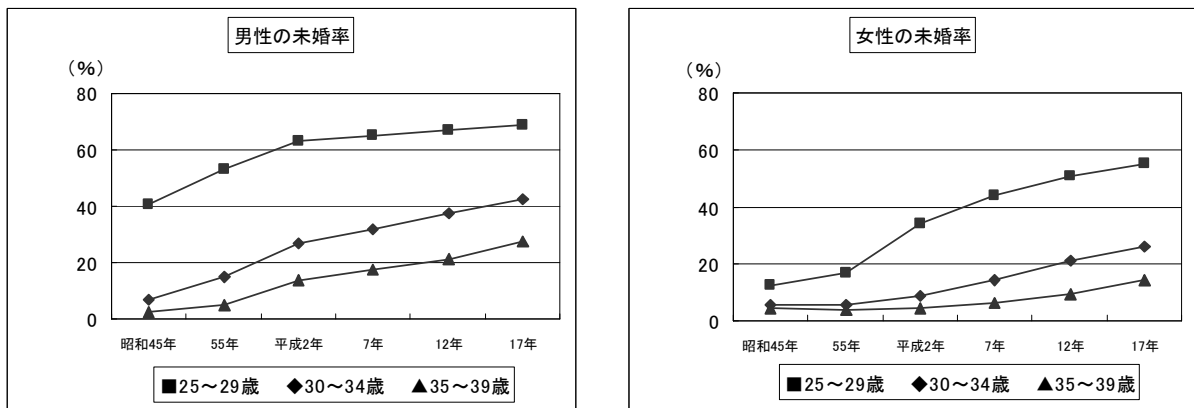
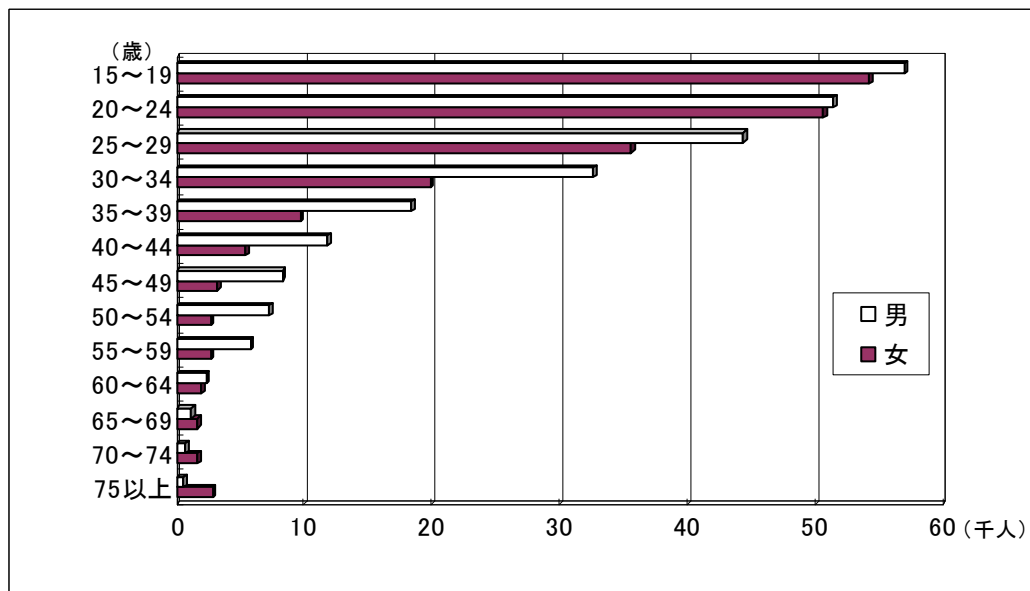


図4-11 年齢5歳階級・男女別の未婚者数（平成17年）



○全国と比べると未婚率は低く、有配偶率は高い

未婚率を全国平均（男性 31.4%、女性 23.2%）と比べると、男女とも本県は全国平均を下回っており、年齢階級別にみても、男女とも 15～19 歳を除いた年齢階級で下回っている。全国順位をみると、25～29 歳の男性は高い方から数えて 31 位、女性は 29 位であるが、30～34 歳になると、男性は 34 位、女性は 42 位となり、女性は大きく後退している。本県の女性は、30 歳をすぎると、他県に比べ結婚を選択する傾向が強いと考えられる。

一方、有配偶率を全国平均（男性 60.8%、女性 57.0%）と比べると、男女とも全国平均を上回っており、年齢階級別にみても、男女とも 15～19 歳を除いた年齢階級で上回っている。

また、離別率を全国平均（男性 3.3%、女性 5.2%）と比べると、男女とも本県は全国平均を下回っている。年齢階級別にみても、男性は 25 歳以上の各年齢階級で、女性はすべての年齢階級で下回っている。

○50 歳時点の未婚率は上昇傾向

国勢調査では生涯未婚率は分からない。生涯未婚率にかわる指標として、50 歳時点の未婚率（45～49 歳と 50～54 歳の未婚率の平均）でみることにする。男性は昭和 45 年は 1.2%だったが、平成 2 年頃から上昇し、平成 17 年は 12.0%となった。一方、女性は昭和 45 年の 2.7%から 3%前後で推移していたが、平成 17 年は 4.4%となっており、上昇傾向がみられる。

今回の調査で 35～39 歳や 40～45 歳の未婚率が上昇しているため、今後、50 歳時点の未婚率は更に上昇することが予想される。

○男女差が大きい高齢者の配偶関係別割合

65 歳以上の高齢者についてみると、男性の場合、妻のいる高齢者は 84.6%（有配偶率）となっているのに対し、一人暮らしの要因ともいべき死別が 11.8%、離別が 1.9%、未婚が 1.3%となっている。これに対し、女性の場合、既に夫と死別している者が 45.1%（死別率）と約半数となっている。（女性の有配偶率は 49.0%で、死別率に近い割合となっている。）

さらに 75 歳以上でみると、平均余命の男女差もあり男性は 78.6%と約 8 割に妻がいるが、女性は 30.5%とわずか 3 割となっている。また、離別率は男性が 1.0%であるのに対し、女性は 2.5%と 2 倍以上ある。

なお、有配偶率の推移をみると、男性は 75 歳以上で上昇傾向に、女性は 60 歳以上で上昇傾向にあり、平均余命の伸長が要因として考えられる。

○人口が増加している市町村で未婚率が高いところが多い

15 歳以上人口の配偶関係別割合を市町村別にみると、人口構成が異なるためそのまま市町村比較はできないが、未婚率が高いのは、男性では、坂祝町 39.8%、柳津町 34.3%、美濃加茂市 31.0%、瑞穂市 30.9%、安八町 30.8%、瑞浪市 30.1%で、6 市町で 30%を超えている。女性では、30%を超えている市町村はなく、柳津町 26.1%、岐阜市 23.0%、岐南町 22.8%、瑞穂市 22.7%、羽島市 22.3%の順に高く、これらの市町村は比較的人口が増加しているところが多い。なお、男女ともに高いのは柳津町、瑞穂市、岐南町である。

また、離別率では、男性では岐南町 3.9%、墨俣町 3.5%、北方町 3.5%、岐阜市 3.4%の順に高く、女性では北方町 7.0%、岐南町 6.0%、岐阜市 5.9%、笠松町 5.5%の順に高い。なお、男女ともに高いのは岐南町、北方町、岐阜市である。

(4) 国 籍

○急増する外国人

平成 17 年 10 月 1 日現在の本県に常住する外国人（外国国籍をもつ人）は 3 万 6793 人（男性：1 万 6453 人、女性：2 万 340 人）で、本県総人口の 1.75%を占めている。外国人人口は、平成 2～7 年の 5 年間に 7788 人（68.7%）増、平成 7～12 年は 7467 人（39.0%）増、さらに平成 12～17 年は 1 万 194 人（38.3%）と、急増している。また、各都道府県人口に占める割合をみると、本県は全国 6 位で、外国人の多い県である。（1 位：愛知県 2.07%、2 位：大阪府 1.99%、3 位：東京都 1.97%、4 位：静岡県 1.86%、5 位：三重県 1.83%）

国籍別にみると、ブラジル（1 万 3687 人）、中国（9996 人）などが多くなっている。平成 12 年と比べブラジルが 3092 人（29.2%）増、中国が 4996 人（99.9%）増と増加数、増加率とも高くなっている。韓国・朝鮮（5238 人）は、1094 人（17.2%）減で、減少傾向にある。東南アジア（4764 人）は、1601 人（50.6%）増加している。これはフィリピンの 1960 人増によるものである。（なお平成 12 年までは、東南アジア・南アジアとして、インドなど南アジアの分が含まれている。）

年齢階級別にみると、20～24 歳と 25～29 歳が特に多く、これに 30 歳代を加えると全体の 60.1%（2 万 2128 人）を占めており、特に中国の 20 歳台は 58.9%と多くなっている。また、0～14 歳の年少人口は、全体では 10.0%（3670 人）で、国籍別では年少人口割合はペルーが 21.0%（144 人）、ブラジルが 16.8%（2298 人）で特に高くなっている。

次に市町村別にみると、岐阜市（5865 人）、可児市（4541 人）、大垣市（4502 人）、美濃加茂市（3687 人）、各務原市（2718 人）、瑞穂市（1248 人）、土岐市（1114 人）などが多く常住しており、平成 12 年と比べると、特に可児市（2093 人）、岐阜市（1192 人）、大垣市

（1040 人）などで大きく増加しており、外国人就業者の増加が要因と考えられる。（外国人就業者は 2 万 5020 人で、平成 12 年に比べ 6878 人、37.9%増加している。）

更に、外国人人口の多い市について国籍別の割合をみると、岐阜市は中国 44.5%、韓国・朝鮮 23.8%、可児市はブラジル 74.0%、大垣市はブラジル 58.8%、美濃加茂市はブラジル 71.5%、各務原市はブラジル 54.0%、瑞穂市は中国 47.6%、土岐市は韓国・朝鮮 29.0%、ブラジル 22.4%となっている。

図 4-12 外国人の国籍別割合（平成 17 年）

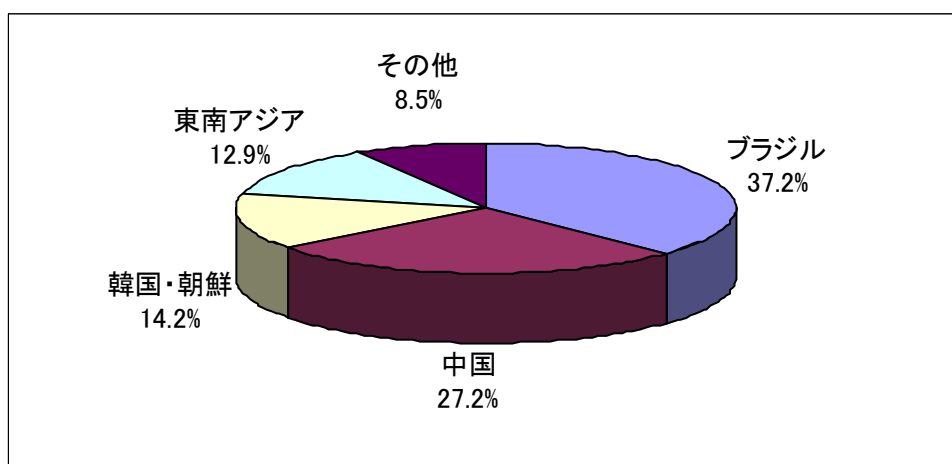


表4-9 外国人人口及び割合の推移

	平成2年		平成7年		平成12年		平成17年		全国 構成
	人数 (人)	構成比 %	人数 (人)	構成比 %	人数 (人)	構成比 %	人数 (人)	構成比 %	
外国人総数	11,344	100.0	19,132	100.0	26,599	100.0	36,793	100.0	100.0
韓国・朝鮮	8,525	75.1	7,459	39.0	6,332	23.8	5,238	14.2	30.0
中国	510	4.5	2,172	11.4	5,000	18.8	9,996	27.2	22.3
東南アジア 1)	623	5.5	1,801	9.4	3,163	11.9	4,764	12.9	12.2
イギリス	45	0.2	76	0.3	78	0.2	0.6
アメリカ	178	1.6	230	1.2	250	0.9	297	0.8	2.4
ブラジル	6,238	32.6	10,595	39.8	13,687	37.2	13.8
ペルー	659	3.4	603	2.3	685	1.9	2.6
その他 2)	1,508	13.3	493	2.6	520	2.0	2,048	5.6	16.2
5年間の増減数・率	1,369	13.7	7,788	68.7	7,467	39.0	10,194	38.3	18.7
総人口に占める割合	0.55	—	0.91	—	1.26	—	1.75	—	—

1) 東南アジアは、平成12年まで南アジアも含む。 2) その他には、国籍「不詳」を含む。

表4-10 年齢5歳階級・国籍別外国人人口

	総数	韓国・朝鮮	中国	東南アジア	イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他
総計	36,793	5,238	9,996	4,764	78	297	13,687	685	2,048
0～4歳	1,383	97	93	132	3	13	894	56	95
5～9歳	1,324	145	85	112	1	10	857	59	55
10～14歳	963	182	78	100	1	8	547	29	18
15～19歳	1,889	241	460	187	2	10	885	38	66
20～24歳	6,404	285	3,035	851	15	64	1,808	65	281
25～29歳	6,778	318	2,856	906	17	59	2,118	73	431
30～34歳	5,349	363	1,984	824	14	35	1,721	69	339
35～39歳	3,597	356	727	722	6	23	1,384	89	290
40～44歳	2,650	399	296	445	9	22	1,238	82	159
45～49歳	1,860	375	156	263	3	17	890	67	89
50～54歳	1,444	443	107	134	5	12	647	30	66
55～59歳	1,089	491	50	42	1	8	429	13	55
60～64歳	710	446	23	24	1	4	167	8	37
65～69歳	525	403	23	10	—	2	58	4	25
70～74歳	311	254	6	4	—	2	23	—	22
75～79歳	216	180	8	2	—	7	8	1	10
80～84歳	184	157	6	6	—	—	7	1	7
85歳以上	117	103	3	—	—	1	6	1	3

注) 総数には、無国籍及び国名「不詳」を含む。